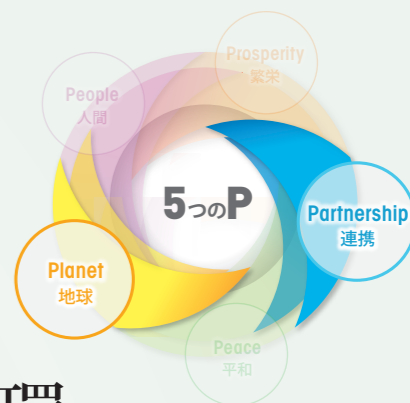


都市環境問題が深刻化し、二酸化炭素排出量の増大が課題となっている。「マレーシアの一人当たりの二酸化炭素排出量は、2005年時点では10・4トンで、2020年には1・6倍、2030年には約2倍になると推計されています」。気候変動問題について詳しい京都大学大学院工学研究科の松岡誠教授はこう指摘する。同国政府は、2020年までに二酸化炭素排出量を2005年比で40%削減するという目標を掲げているため、早い段階で手を打たなければその達成が危ぶまれることになる。

松岡教授によると、近年、地球温暖化問題に対する世界の取り組み姿勢は変わってきているという。「2000年ごろまでは、国連や先進国を中心とした中央政府の課題であるという考え方が一般的でしたが、その後、中央政府だけでなく、地方政府や市民も一緒になって取り組む必要があるとの認識が強まりました」。マレーシアでもこうした機運が高まり、将来的な「低炭素社会」の実現に向けて、エネルギー消費やライフスタイルの見直しといった市民レベルでの取り組みを含めた計画づくりが2011年にスタート。現地のマレーシア工科大学の研究チームと、松岡教授を中心とする日本



マレー半島の南端に位置するイスカンダル開発地域は、クアラルンプールに次ぐ第二の経済都市圏だ



環境にやさしい 未来型の都市へ

世界共通の課題となっている地球温暖化の防止。マレーシアでは、「低炭素社会」の実現を目指して、地域が一体となった取り組みが始まった。このプロジェクトを後押しするのが、日本の強力な研究チームだ。

高い経済成長をもたらす 環境面での弊害

近年、目覚ましい経済成長を遂げ、域内の経済的な結び付きも強まっている東南アジア諸国連合 (ASEAN)。中でも、「ASEANの優等生」と呼ばれる国が、マレーシアだ。農業国から工業国への転換に成功し、堅調な成長を続けている。反面、急激な経済成長の裏で、交通渋滞や大気汚染といった

マレーシア
from **Malaysia**



の研究チームが強力なタッグを組んで進めることになった。モデル地域となったのが、2006年に経済特区に指定され、大規模な工業開発が進むイスカンダル開発地域だ。まずは、マレーシア全体とイスカンダルの現状について調査を実施。社会経済、交通量、エネルギー、環境負荷などのあらゆる情報を整備し、それを将来的にどのように変化させていくのかというビジョンを掲げた。「私たち日本の研究チームは、これまでインドやタイ、ベトナムなどの国々に対しても、同様の政策づくりを支援してきた経験があります」と松岡教授。今回のプロジェクトでは、最終的にマレーシアの研究チームだけの力で継続していくるように、これまで培ってきたデータの解析技術などのノウハウをできる限り伝えていくという。

低炭素社会の実現は 一人一人の取り組みから

こうして、200を超えプロگرامを盛り込んだ計画「低炭素社会ブループリント」が策定された。植林活動、コンポストの推進、バスの接近情報を知らせる電子掲



プロジェクトの進捗状況について、共同研究チームのメンバーで協議 (右端が松岡教授)

示板の導入による公共交通機関の利用促進など、いくつかのプログラムの既に取り組みが始まっている。その一つが、エアコンやテレビの節電、ごみの分別やリサイクルなどのチェックリストに基づいて、子どもたちが身近にできるエコ活動に挑戦するという「エコライフチャレンジ」だ。

もともとは京都市で始まったこの取り組みを、今回、イスカンダルでも適用可能な形に改良した上で、現地の小学校23校で実施した。するとこれが大きな反響を呼び、今年にはイスカンダルにある226



イスカンダル版「エコライフチャレンジ」のワークブック。このチェックリストに基づいて、さまざまなエコ活動に挑戦する



リサイクル事業や啓発活動の参考にするため、家庭から出たごみの組成を調査

校全ての小学校で展開されることになった。松岡教授は、「学校同士で競争しながら取り組んでいるという話も聞いていますし、子どもたちが楽しみながら環境について学んでいるようです」と話す。来年からは、対象を中学校や地元コミュニティにも拡大したプロジェクトの実施が決まっているほか、周辺国からも高い関心が集まっているという。

「低炭素社会に向けた計画の確立とその実施のスタートを切ったことは、まず一つの成果です」と松岡教授。しかし、ここからが正念場だ。今回策定した計画を、2025年までの実施期間、さらにその先も継続していくために、計画・実行・評価・改善といったサイクルを繰り返しながら運用し、ゆくゆくは国内の他の地域にも普及させていくことが必要となる。

「これまで支援してきたアジア諸国の研究者たちが、今では各国の代表として国際会議をリードする存在となっているように、マレーシアの研究者たちも着実に成長しています。こうした人材と組織づくりの支援こそ、私たちが協力する意義だと思っています」と松岡教授は語る。地球全体の課題である低炭素社会の実現に向けて、マレーシアでも長い挑戦が始まった。



バイオマスエネルギーとしての可能性を探るため、パーム油工場を視察